

Mariana_アルファ版利用規約

第1条（目的）

Mariana アルファ（試用）版に関する本件利用規約（以下「本規約」という。）は、株式会社 Innovation & Co.（以下「甲」という。）が提供する「マーケティング担当者のための情報共有サイト」Mariana サービス（以下「本サービス」という。）を利用する者（以下「乙」という。）が遵守すべき事項を定めることを目的とする。

第2条（本サービスの内容）

本サービスは、マーケティング担当者のための情報共有サイトサービスをいう。

第3条（本サービスの利用）

- 1 乙は、甲に対して、甲が指定したオンラインフォームから本規約に同意することによって本サービスを利用することができる。
- 2 本サービスの利用料金は、無償とする。
- 3 乙は、本サービスを利用するにあたり、本サービスに甲の求めるユーザー情報（以下「ユーザー情報」という。）の登録を行うものとする。
- 4 乙は、ユーザー情報を登録した後も、自らのユーザー情報を常に最新、完全、正確なものに保つものとし、ユーザー情報に変更があった場合、速やかにユーザー情報を甲の定める手続に従って変更するものとする。

第4条（ID及びパスワード）

- 1 甲は本サービスのユーザーとして登録された乙に対し、本サービスの利用に必要なID及びパスワードを付与するものとする。
- 2 乙は、パスワードを厳に秘密として保持するものとする。
- 3 乙は、本条1項により付与されたID及びパスワードにより本サービスを利用するに際しては、乙自身の利用とみなされることに同意するものとする。
- 4 乙は、ID及びパスワードの管理を自己の責任において行うものとする。
- 5 乙のID及びパスワードが盗用され、又は、紛失若しくは漏洩等により、乙又は第三者に損害が発生した場合であっても、甲は一切その責任を負わないものとする。
- 6 乙は、乙のID及びパスワードが盗用され、又は、紛失若しくは漏洩等により、個人情報等の主体の第三者に損害が生じた場合には、当該第三者が蒙った損害を賠償する責任を負うものとする。

第5条（事前の同意）

乙は、本サービスを利用するに当たって、以下の事項についてあらかじめ同意する。

- (1) 本サービスは開発中のものであり、その性質上、バグや瑕疵、誤動作など、正常に利用できない症状等の不具合を含み得るものとして提供されるものであること
- (2) 甲は、乙に対し、本サービスの正確性・完全性・有用性・信頼性・無害性等に関していかなる保証もするものではないこと
- (3) 甲が本サービス終了後に正式版（有償版）のサービスを提供する場合に、甲は、乙が本サービス内にアップロードしたデータ、利用情報及びコンテンツ等を正式版（有償版）のサービスに引き継ぐ義務を負わないこと
- (4) 甲の判断により、乙が本サービス内にアップロードしたデータ、利用情報及びコンテンツ等の全部又は一部が予告なく削除される場合があること
- (5) 甲の判断により、本サービスを構成する仕様、サービス内容、機能、デザイン及び取得情報等が予告なく変更される場合があること
- (6) 本サービスに関するシステムの保守、システム障害、停電、火災、天災その他技術上又は運営上の理由により、本サービスの提供が予告なく停止される場合があること
- (7) 甲の判断により、本サービスの提供が予告なく終了される場合があること
- (8) 本サービスの提供の終了、停止又は中断等により乙に損害が生じた場合でも、甲は、乙に対して何らの責任も負わないこと

第6条（個人情報の取扱い）

- 1 甲の個人情報保護の基本方針は、別に定めるプライバシーポリシーに基づくものとする。
- 2 前項に関わらず、乙が本サービスの利用に関連して知り得た個人情報、利用する個人情報若しくは開示した個人情報については、甲とは独立した乙の定める個人情報の保護に関する規定やデータの収集の規定による。乙は個人情報保護法及び個人情報に関する国が定める指針や規範を遵守するものとし、甲は、これらの乙の規定や活動に対していかなる義務や責任も負わないものとする。
- 3 甲は本サービス提供に必要な申込者及び利用者の個人情報を除き、乙から本サービスが受信した個人情報を乙による事前の許可が無い限り閲覧・編集しない。甲は、使用方法やサイト閲覧傾向等の統計上の情報を集合的な形式で第三者に提供することはあるが、かかる情報に個人を識別するような情報は含まれない。

第7条（機密保持）

甲又は乙は、本契約に基づき知り得た相手方の営業上、技術上その他業務上の一切の機密（以下「機密情報」という。）を第三者に開示、漏洩してはならない。ただし、次の各号の情報については、この限りではない。

- (1) 開示を受けた時点において既に公知であったもの
- (2) 開示を受けた時点において既に自己が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に自己の責に帰すべき事由によらず公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から機密保持義務を負うことなく適法に入手したもの
- (5) 開示の前後を問わず機密情報を利用せずに独自に開発したことを証明し得るもの

第8条（契約の解除）

- 1 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知催告を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。
 - (1) 本契約に関連して、甲若しくは第三者に損害を発生させた場合又は甲に対する背信行為があったとき
 - (2) 本サービスに係る本規約のいずれかの条項に違反したとき
 - (3) 本サービスの利用申込に際し虚偽の申込を行ったとき
 - (4) 破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算手続等の開始の申立てがあったとき
 - (5) 差押え、仮差押え、仮処分その他の強制執行若しくは競売の申立て又は公租公課の滞納処分その他公権力の処分を受けたとき
 - (6) 任意整理に着手したとき
 - (7) 支払停止若しくは支払不能となったとき又は手形交換所の取引停止処分を受けたとき
 - (8) その他甲乙間の信頼関係を破壊し、取引継続を困難にすると認められる相当の事由を生じさせたとき
- 2 前項により本契約が終了した場合でも、甲は、乙に対し、先行投資、費用負担、逸失利益その他乙に生じた損害につき一切責任を負わない。

第9条（投稿内容の取扱い）

- 1 乙は、本サービスを利用して投稿された投稿、コメント、公開プロフィール等の記載内容、文字情報、画像、動画、音声ファイルその他本サービスに掲載されるデータ（以下「投稿内容」という。）につき、自ら投稿又は送信することに関し適法な権利を有していること、及び投稿内容が第三者の著作権その他の権利を侵害していないことについて、予め表明し、保証するものとする。
- 2 前項の表明保証にかかわらず、甲が第三者から投稿内容が当該第三者の著作権その他何らかの権利を侵害している旨の苦情、請求、差止めその他法律上又は事実上の主張を受けた場合、甲は乙に対し、直ちにその旨を通知する。乙が甲から当該通知を受けた場合、乙は、自己の費用及び責任をもってかかる権利侵害に関する紛争（訴訟が提起された場合を含む。）を解決するものとし、当該紛争によって甲に対し一切の損害、損失及び費用の負担その他いかなる不利益も被らせないものとする。
- 3 前項にかかわらず、甲が第三者から投稿内容が当該第三者の著作権その他何らかの権利を侵害している旨の苦情、請求、差止めその他法律上又は事実上の主張を受け、これによって、甲が当該紛争（訴訟が提起された場合を含む。）によって損害、損失及び費用（訴訟費用及び弁護士費用を含むがこれに限られない。）を負担した場合、乙は直ちにかかる金額を甲に補償するものとする。
- 4 乙は、甲又は甲から委託を受けた第三者が、投稿内容を甲又は第三者のウェブサイト等において利用及び公開する場合があることに同意する。この場合、乙は、甲が投稿内容につき、要約、抜粋、変更又は切り抜き等の改変等を行う場合があることに同意する。
- 5 乙は、前項に基づき甲が投稿内容を利用する場合には、乙が投稿内容を投稿又は送信した

際のIDその他の乙の登録事項を表示する場合があることを予め了承するものとする。

- 6 甲、乙、その他の第三者が投稿内容を利用したことによって乙に生じた損害につき、甲は一切の保証をしないものとする。
- 7 甲は、甲の裁量により投稿内容を自由に保存することができるものとし、甲が必要と認めた場合、乙の承諾を得ることなく、保存されている投稿内容の削除又は修正を行うことができるものとし、乙はこれに異議なく承諾するものとする。

第10条（投稿内容に関する著作権等）

- 1 投稿内容の著作権等の扱いについては、以下の各号に定めるとおりとする。
 - (1) 投稿内容に関する著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む全ての著作権を含む。）は、乙又は第三者に留保されるものとする。この場合、乙は、甲及び甲から正当に著作権を取得し、又は、著作権の利用許諾を受けた第三者に対し、著作者人格権を行使しないことを約束するものとする。
 - (2) 乙は甲に対し、本サービスに掲載された投稿内容につき、投稿内容を投稿又は送信した時点において、日本国内外において永続的に、地域の制限及び著作権の表示その他の条件を付することなく、投稿内容を無償かつ非独占的に利用（複製、複写、改変、乙以外の本サービスのユーザーその他第三者への再利用許諾その他のあらゆる利用を含む。）することを許諾するものとする。
 - (3) 乙は、前号に定める甲による投稿内容の再利用許諾により、乙以外の本サービスのユーザーその他の第三者が、乙の投稿内容につき、甲の定める方法により編集、改変又は複製できることを確認する。
 - (4) 乙は、乙の投稿内容につき、乙が本サービスの利用を終了した後も掲載が継続されることに同意するものとする。
- 2 投稿内容の利用について、乙又は第三者に損害が発生したとしても、甲は一切責任を負わないものとする。

第11条（禁止事項等）

- 1 甲は、以下の行為を禁止する。
 - (1) ID及びパスワードの不正使用又は第三者への譲渡若しくは貸与
 - (2) 営利目的、宣伝目的その他自ら又は第三者の利益を図る目的の行為
 - (3) 第三者の製品・サービスを貶める目的その他不当な目的の投稿
 - (4) 誇張、脚色、虚偽その他事実と反する内容の投稿
 - (5) 製品・サービス又は製造企業・提供企業を正当な理由なく誹謗中傷し、又は、断定的に批判する行為
 - (6) プライバシーを侵害し又は侵害するおそれのある行為
 - (7) 第三者の名誉権その他人格権を侵害するおそれのある行為
 - (8) 第三者の知的財産権その他財産権を侵害し又は侵害するおそれのある行為
 - (9) 成りすましその他投稿者とは異なるユーザーのID及びパスワードを用いて行う行為

(10) 法令に違反し、又は、社会通念上不相当と甲が判断する内容の行為

(11) その他甲が不適切と判断する行為

- 2 甲は、乙に関して前項各号に規定する事由が判明した場合その他乙が本規約に違反したと認める場合、甲の判断により、ユーザー登録の取消し又は本サービスの利用の停止を行うことができ、乙はこれに異議なく承諾するものとする。
- 3 甲は、乙に関して前項各号に規定する事由が判明した場合その他乙が本規約に違反したと認める場合、甲の判断により、甲の提供する他のサービスについても、ユーザー登録又は利用の停止等の措置を講じることができ、乙はこれに異議なく承諾するものとする。

第12条（非保証、免責）

- 1 甲及び乙は、本規約第5条第2号のとおり、甲が、乙に対し、本サービスの正確性・完全性・有用性・信頼性・無害性等に関していかなる保証もするものではないことを相互に確認する。
- 2 甲は、乙に対し、本サービスに起因する乙のいかなる損害（直接損害、逸失利益、特別な事情から生じた損害、データ等に対する損害、本サービスの使用に関係して第三者から乙に対してなされた使用差止や賠償請求に基づく損害及び合理的な弁護士費用等を包含するが、これに限られない。）についても一切責任を負わない。

第13条（不可抗力）

天災、戦争、内乱その他不可抗力により本規約及び本契約に基づく義務の全部又は一部の履行が不能となったときは、甲は、その責任を負わない。

第14条（権利の処分の禁止）

乙は、自己のためにのみ本サービスを利用することができ、本サービスに係る権利を第三者に譲渡、貸借その他形態を問わず処分することはできない。

第15条（反社会的勢力ではないことの表明保証）

- 1 甲及び乙は、それぞれ相手方に対し、自ら（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる役員を含みます。）が反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団構成員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、準暴力団又は準暴力団構成員その他これらに類する者を意味します。以下同じです。）ではないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを保証するものとする。
- 2 甲及び乙は、それぞれ相手方（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる役員を含みます。）が反社会的勢力等であることが判明した場合は、何らの催告又は通知等を要せず、本契約を解除することができるものとする。
- 3 甲及び乙は、それぞれ相手方（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる役員を含みます。）が反社会的勢力等と次の各号の一つにでも該当する関係を有することが

判明した場合は、何らの催告又は通知等を要せず、本契約を解除することができるものとする。

- (1) 反社会的勢力等によって経営を支配される関係
 - (2) 反社会的勢力等がその経営に実質的に関与している関係
 - (3) 自己又は第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を与えるなど、反社会的勢力等を利用して関係
 - (4) 反社会的勢力等に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなどの関係
 - (5) その他役員又は経営に実質的に関与している者と反社会的勢力等との間の社会的に非難されるべき関係
- 4 甲及び乙は、それぞれ相手方（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる役員を含みます。）が自ら又は第三者を利用して次の各号にでも該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとする。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて甲又は乙及び甲又は乙の関係者の信用を棄損し、又は業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
- 5 甲又は乙が、本条各項の規定により本契約を解除した場合には、その相手方に損害を生じても何らこれを賠償ないし補償することは要せず、また、かかる解除により甲又は乙に損害が生じたときは、本契約を解除された当事者はその損害を賠償するものとする。

第16条（本規約の変更等）

- 1 甲は、本規約を予告なく変更することができる。
- 2 本規約の変更については、甲が当該変更を通知（甲のサーバー内の所定の箇所に掲示した場合を含む。）した後において、乙が本サービスの利用を継続した場合には、乙は新しい規約を承認したものとみなし、変更後の規約を適用するものとする。
- 3 本規約において、甲から乙への通知は、別段の定めのない限り、書面、電磁的記録その他甲が適当と判断する方法により行う。

第17条（準拠法、合意管轄）

- 1 本規約の準拠法は日本法とする。
- 2 甲と乙との間で紛争が生じた場合、管轄裁判所は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第18条（存続条項）

期間満了又は解除その他事由の如何を問わず本契約が終了した場合といえども、第9条（投稿内容の取扱い）、第10条（投稿内容に関する著作権等）、第12条（非保証、免責）

及び第17条（準拠法、合意管轄）は、契約終了後も有効に存続するものとし、第7条（機密保持）は契約終了後2年間有効に存続するものとする。

第19条（協議）

本規約に定めのない事項又は条項の解釈に疑義が生じた場合、信義誠実の原則に基づき、甲と乙が協議の上、解決するものとする。

附則

制定 2019年11月1日

改定 2020年1月6日